

平成 30 年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曽岬町、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU、東レ株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和鉄工所、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEKNIA、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーページ・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、プリズマット・ジャパン株式会社、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社

松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、A P Cエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、榎屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ精機、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテク工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社、SWS西日本株式会社、NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社F E E D、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社I H I エアロマニュファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、アイデアシステム株式会社、株式会社牛越製作所、有限会社大島電子、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社J M C、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、有限会社伸和工作、株式会社D A I K O T O O L、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テッククリエーション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテック株式会社、塚田理研工業株式会社、株式

会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、株式会社なかみつ、中村製作所株式会社、株式会社南信精機製作所、株式会社西山精密板金、株式会社nittoh、日本ミクロン株式会社、株式会社NEXAS、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、庄田鉄工株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三重銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、株式会社第三銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式会社、名古屋商工会議所、国立大学法人名古屋大学

1 国際戦略総合特別区域の名称

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、製造コスト低減による国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投

資しやすい環境整備、産・学・官挙げたMRJプロジェクトの成功に向けた取組の推進、中小企業の新規参入・販路開拓支援、専門的人材の育成・確保の推進、航空機イノベーション拠点の整備に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

日本で唯一、材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の1つとなることを目指すとともに、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引していく。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（平成31年4月1日最終認定）

④前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.6点

- ・きわめて順調であり、航空産業の発展に向けて十分な実績が上がっている。
- ・規制の特例措置の活用も評価できる。
- ・評価指標（3）、（4）の進捗度低下の原因を解明し、その分析結果への対応を早急に取りられることを期待する。
- ・金融支援や税制支援の活用も進められていることが成果につながっていると推測されるが、地域独自の取り組み等について具体的な説明を期待したい。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

該当なし

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

評価指標（1）：中部地域における航空宇宙産業の生産高[進捗度 103%]

数値目標（1）：8.7千億円（平成25年度）→11.8千億円（令和2年度）《代替指標による評価》

代替指標（1）：中部地域における航空機・部品の生産高

5.8千億円（平成25年）→8.2千億円（令和2年）

[平成30年目標値7,400億円、平成30年実績値7,598億円、進捗度103%]

評価指標（2）：中部地域における航空機・部品の生産高[進捗度 103%]

数値目標（2）：5.8千億円（平成25年）→8.2千億円（令和2年）

[平成30年目標値7,400億円、平成30年実績値7,598億円、進捗度103%]

評価指標（3）：中部地域における航空宇宙産業雇用者数[進捗度 80%]

数値目標（3）：18.6千人（平成25年度）→25千人（令和2年度）《代替指標による評価》

代替指標（3）：5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数

5,180人日（平成28年度）→28,900人日（令和2年度）

[平成30年度目標値17,040人日、平成30年度実績値13,671人日、進捗度80%]

評価指標（4）：中部地域における航空宇宙関連輸出入額[進捗度 65%]

数値目標（4）：3.5千億円（平成25年度）→6.8千億円（令和2年度）《代替指標による評価》

代替指標（4）：名古屋税関管内の航空機類輸出入金額

2.9千億円（平成25年）→5.6千億円（令和2年）

[平成30年目標値4,700億円、平成30年実績値3,067億円、進捗度65%]

評価指標（5）：中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数[進捗度 179%]

数値目標（5）：平成28年度から令和2年度までの5年間で40件

8件（平成28年度）→40件（令和2年度）

[平成30年度目標値24件、平成30年度実績値43件、進捗度179%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

平成28年度から特区計画の数値目標を過去の実績値に基づいて新たに設定しており、数値目標の目標達成に寄与する事業としては、ボーイング787等量産事業など別紙1-2に掲げるすべての事業を想定している。

したがって、総合特区制度の支援措置を活用しながら、これらの事業を着実に実行していくことにより、数値目標の確実な達成を目指していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

ボーイング787等量産事業など順調に事業が進捗し、評価指標「中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数」及び評価指標・代替指標「中部地域における航空機・部品の生産高」が目標数値を上回る結果となった。令和元年度においても、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、目標達成に向けて事業者の生産活動を促進していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定国際戦略事業

①-1 工場等新增設促進事業（工場立地法）

ア 事業の概要

本事業は、工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に緑地面積率等を定めることができる事業である。本事業を活用することにより、新規立地・設備投資しやすい環境の整備を進め、事業者の生産能力の拡充を図っている。

平成29年度までに、条例を制定し、独自に緑地面積率等を定めている市町は、以下の17市町であり、これらの市町については、事業者の新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができている。

名古屋市（H25.4施行）、半田市（H25.4施行）、津島市（H27.7施行）、稲沢市（H26.10施行）、北名古屋市（H29.12施行）、あま市（H27.9施行）、関市（H26.4施行）、瑞浪市（H26.4施行）、各務原市（H24.10施行）、郡上市（H27.4.施行）、笠松町（H26.4施行）、垂井町（H27.1施行）、坂祝町（H27.4施行）、津市（H30.1施行）、桑名市（H30.3施行）、鈴鹿市（H28.3施行）、浜松市（H28.7施行）

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

平成30年度においては、本事業を利用して3件の工場等の新增設が行われた。評価指標（5）中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を始め、すべての評価指標又は代替指標の目標達成に大きく寄与したと考えている。

②一般国際戦略事業

②-1 関税暫定措置法第4条（航空機部分品等の免税）の手続きの簡素化（関税暫定措置法基本通達）

ア 事業の概要

本規制緩和は、㊦関税暫定措置法基本通達に定められている「減免税物品に関する帳簿」については、同通達に定める様式（P-1000）にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とするもの並びに㊧輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に簡略化を図るものであり、事後確認の実施回数や事後確認の際の抽出サンプル数の削減についての運用面での措置がなされている。平成28年度までに、㊦及び㊧について、特区内に立地する企業において適用事例があり、本措置を活用することにより、輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化（サンプル数の削減/実施回

数削減)が図られるなど、事業者における大幅な負担軽減、コスト削減につながっている。

なお、平成 29 年度は、輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化(サンプル数の削減/実施回数削減)が図られたことにより、通常 50～60 アイテムの確認件数が 32 件に抑えられ、所用時間が約 35～45%減となり、大幅な負担・コストの削減につながった事業者があった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年度においては、2 社において適用事例があった。輸入後に税関が行う事後確認について、柔軟な簡略化(確認の省略、サンプル数・実施回数の削減)が図られたことにより、通常延べ 65～80 時の確認時間が 0 となり負担減となったとする事業者や、確認時の立会いにかかる約 6 人分の業務負担減となったとする事業者があった。

②-2 既存工場増築に関わる建築規制の緩和(建築基準法)

ア 事業の概要

本規制緩和は、既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準(耐震診断基準等)に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の 2 分の 1 を超える大規模な増改築を可能とするものである。本措置を活用することにより、既存工場の拡張にあたってのレイアウト等の自由度が向上し、コスト低減などにつながる。

平成 25 年度に当該措置の活用事例があり、既存工場内において増築工事が実施され、事業者における生産能力拡充による増産対応の実現とコスト低減などにつながった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年度においては、活用実績がなかった。

②-3 工場立地法における重複緑地の算入率拡大及び壁面緑化の面積の算定制限の撤廃(工場立地法)

ア 事業の概要

総合特区計画認定後に市町村が条例で重複緑地の算入率を独自に定めることや、地方公共団体が個別に規則等を制定することにより、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めることができる。本措置を活用することにより、事業者における緑地率の確保手段の自由度が高まり、工場等の新增設に当たってのレイアウト等の自由度が向上する。これにより、新規立地・設備投資しやすい環境整備が進み、事業者の生産能力の拡充が図られる。

平成 29 年度までに以下の 15 市町が、重複緑地の算入率について条例を制定し、独自に定めている。これらの市町については、企業の新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができる。

名古屋市(H25.4 施行)、半田市(H25.4 施行)、津島市(H27.7 施行)、北名古屋市(H29.12 施行)、関市(H26.4 施行)、瑞浪市(H26.4 施行)、各務原市(H24.10 施行)、郡上市((H27.4. 施行)、笠松町(H26.4 施行)、垂井町(H27.1 施行)、坂祝町(H27.4 施行)、

津市（H30.1 施行）、桑名市（H30.3 施行）、鈴鹿市（H28.3 施行）、浜松市（H28.7 施行）

また、名古屋市において、個別に規則等を制定し、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めている。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年度に新たに条例を制定した市町村はなかったが、企業が新規立地・設備投資しやすい環境の整備は着実に進んでいると考えている。

③規制の特例措置の提案

平成 30 年度においては、以下の 3 件の提案を行った。

③-1 航空宇宙分野の調査・研究・試験で利用する海外認証を取得した通信機器使用の規制緩和（平成 30 年秋協議）

ア 提案の概要

特区に参画している企業が、特区計画に位置付けた区域において、海外の一定の認証（FCC・CE）を取得している通信機器（電波法第 4 条第 1 項に定める無線局免許が不要な通信機器に限る。）を用いて、調査・研究・試験を行う場合、「技適」マークを取得していなくても通信機器の使用を可能とする。

イ 国と地方の協議結果

総務省から法改正を行い、全国展開で実施されとの見解が示され了解し、協議を終了した。

③-2 航空機部分品等の免税措置対象の拡充（平成 30 年秋協議）

ア 提案の概要

関税暫定措置法第 4 条第 1 号及び第 2 号に「開発用」も対象である旨規定し、開発用の航空機部分品等（地上試験機の航空機部分品等や量産に移行するまでの段階で検査や試験に使用される供試体）も免税とする。

イ 国と地方の協議結果

財務省から、本件を実現しようとする場合には、全国適用を前提とし、関税改正プロセスにおける検討が必要との見解が示され了解し、協議を終了した。

③-3 工場建設に係る建蔽率の規制緩和（平成 30 年秋協議）

ア 提案の概要

特区に指定された区域（工業専用地域、準工業地域及び工業地域内に限る）については、建築基準法第 53 条第 1 項に記載の建蔽率を同条同項に記載の数値に加え、耐火建築物等又は準耐火建築物等に限って 10%緩和する。

イ 国と地方の協議結果

国土交通省から現行制度で対応可能であるとの見解が示され、建蔽率規制の合理化の適用の検討を踏まえ、必要であれば再提案を検討していくこととし、協議を終了した。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数 0 件

平成 28 年度まで、人材育成・確保推進事業に関し、継続的に財政支援要望を行ってきたが、関係府省の対応方針を鑑みて、実現の可能性が極めて低いと思われたため、平成 29 年度から要望を取り下げた。

今後、事業者から寄せられる要望を検討し、財政支援要望が可能なものは積極的に行っていきたい。

②税制支援：評価対象年度における適用件数 14 件（事業間の重複あり）

②-1 ポーイング 787 等量産事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、ポーイング 787 等量産事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年度においては、本制度を活用し、4 法人が設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

②-2 ポーイング 777X 開発・量産事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、ポーイング 777X 開発・量産事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年度においては、本制度を活用し、8 法人が設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を

行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

②-3 MRJプロジェクト事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、MRJプロジェクト事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成30年度においては、本制度を活用し、1法人が設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数7件（事業間の重複あり）

③-1 ボーイング777X開発・量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

ボーイング777X開発・量産事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

平成30年度の本制度の活用件数は1件（金融機関と企業との契約件数）であった。本制度の活用により、設備投資が促進され、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行う

ことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③-2 ボーイング787等量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

ボーイング787等量産事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

平成30年度の本制度の活用件数は2件（金融機関と企業との契約件数）であった。本制度の活用により、設備投資が促進され、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③-3 MRJプロジェクト事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

MRJプロジェクト事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

平成30年度の本制度の活用件数は1件（金融機関と企業との契約件数）であった。本制度の活用により、設備投資が促進され、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行う

ことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

自治体をはじめとする各構成員が航空宇宙産業を支援するため、様々な独自の取組を行っており、特区制度とあわせて利用することで、事業者の設備投資や研究開発・実証実験等のための環境整備を図っている。

具体的には、補助金などの財政支援の他、地方税の減免といった税制支援、融資制度などの金融支援、自治体の権限の範囲内での各種規制緩和がある。

また、自治体等による人材育成の取組や販路開拓支援、航空宇宙産業への新規参入支援、事業者の試験研究開発への支援など、航空宇宙産業の振興のため、あらゆる面から支援を行っている。

このような地域独自の取組を強力に推進していくことが、本特区の掲げる目標の達成に大いに寄与している。

7 総合評価

平成30年度は、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、大手機体メーカーをはじめとした、特区内の多くの航空宇宙産業関連事業者の生産能力の増強が図られるなど、総合特区計画の着実な推進が達成できた。令和元年度以降も、引き続き、総合特区としての取組を継続しながら、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
代替指標(1) 中部地域における航空機・ 部品の生産高 5.8千億円→8.2千億円	目標値		6,700億円	7,000億円	7,400億円	7,800億円	8,200億円
	実績値	5,756億円	7,393億円	7,925億円	7,598億円		
	寄与度(※):-(%)		110%	113%	103%		
評価指標(1) 中部地域における 航空宇宙産業の生 産高 数値目標(1) 8.7千億円→11.8千 億円	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の評価については、実績把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。また、評価指標(1)において平成25年度から令和2年度までの目標達成に必要な航空宇宙産業生産高の増は3,081(11,800-8,719)億円であり、そのうち2,465億円(指定申請書における航空機産業の寄与分:80%)を航空機分とし、平成25年の実績値5,756億円(出所:中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」)に加算して設定しているものであり、本数値目標の代替指標として適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に 向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を8.7千億円から11.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援助子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である信州ものづくり産業応援助成金をはじめとする財政支援措置については、平成29年度と比較して航空宇宙関連の財政支援措置額が約3.7倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与したと考えられる。令和元年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠 に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、評価指標(1)から、平成25年度から令和2年度までに必要な航空宇宙産業生産高の増が3,081億円であり、そのうち8割を航空機産業の寄与分とし、平成25年の中部地域における航空機・部品の生産高の実績値に加算して設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅 れている場合は要因分析)及び次年 度以降の取組の方向性	平成30年における代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、103%と目標値を上回った。評価指標(中部地域における航空宇宙産業の生産高)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成30年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映されることが期待される。令和元年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
数値目標(2) 5.8千億円→8.2千億円	目標値		6,700億円	7,000億円	7,400億円	7,800億円	8,200億円
	実績値	5,756億円	7,393億円	7,925億円	7,598億円		
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		110%	113%	103%		
評価指標(2) 中部地域における航空機・部品の生産高		代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合					
数値目標(2) 5.8千億円→8.2千億円		本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空機・部品の生産高を5.8千億円から8.2千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援助利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である信州ものづくり産業応援助成金をはじめとする財政支援措置については、平成29年度と比較して航空宇宙関連の財政支援措置額が約3.7倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与したと考えられる。令和元年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		数値目標は、評価指標(1)において、平成25年度から令和2年度までの目標達成に必要な航空宇宙産業生産高の増が3,081億円であり、そのうち8割を航空機産業の寄与分とし、平成25年の中部地域における航空機・部品の生産高の実績値に加算して設定したものである。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成30年における目標値に対する進捗度は、103%と目標値を上回った。令和元年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。					
外部要因等特記事項							

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代替指標(3) 5県が行う航空宇宙産業人 材育成研修受講者数 5年 間で28,900人日(累計)	目標値		5,180人日	11,110人日	17,040人日	22,970人日	28,900人日
	実績値	750人日	5,145人日	10,254人日	13,671人日		
	寄与度(※):-(%)		99%	92%	80%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合		この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の評価については、実績把握のできる「5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数」(関係自治体による独自調査。毎年4月頃に把握可能。)により行うこととする。航空宇宙産業人材育成研修の受講者は、受講後に航空宇宙産業に従事することが見込まれるため、航空宇宙産業雇用者数の代替指標として設定することは適切である。					
評価指標(3) 中部地域における 航空宇宙産業雇用 者数 数値目標(3) 18.6千人→25千 人	目標達成の考え方及び目標達成に 向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を18.6千人から25千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修・講座を開催し、航空宇宙産業人材育成研修の受講者の実績値は3,417人日となった。令和元年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠 に代えて計画の進行管理の方法等	5県が過去行ってきた航空宇宙産業人材育成研修受講者数の実績値と今後開催する研修の規模に基づいて、想定人数として、5県合計で毎年5,000人日超を見込んでおり、その合計値を合算したものとしている。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅 れている場合は要因分析)及び次年 度以降の取組の方向性	平成30年における代替指標(5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数)の目標値に対する進捗度は、80%と目標値を下回った。これは、平成27年度以降の生産高の減が研修受講者数に影響しているものと考えられる。生産高の減は、主にボーイング777の減産及び円高(平成27年:121.09円→平成30年:110.4円)による影響であると考えられるが、2020年に初号機納入が予定されているボーイング777Xや、2020年半ばに量産初号機納入が予定されるMRJの生産増が今後見込まれることから、生産高が回復するとともに研修受講者数にも、その効果が反映されると見込まれる。令和元年度以降においては、より一層、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、研修受講者数の増加を推進していく。						
外部要因等特記事項							

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
代替指標(4) 名古屋税関管内の航空機 類輸出金額 2,930億円→ 5,600億円	目標値		3,900億円	4,200億円	4,700億円	5,100億円	5,600億円
	実績値	2,930億円	3,577億円	3,186億円	3,067億円		
	寄与度(※):-(%)		92%	76%	65%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合		この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の評価については、実績把握のできる「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」(「管内貿易概況」(名古屋税関)から抜粋)により行う。					
評価指標(4) 中部地域における 航空宇宙関連輸 出額 数値目標(4) 3.5千億円→6.8千 億円	目標達成の考え方及び目標達成に 向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出額を3.5千億円から6.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、「国際航空宇宙展2018(JA)」(H30.11)等において、積極的な販路開拓を希望する中小企業(84社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計991件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。令和元年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、「エアロマート名古屋2019」(R1.9)等を活用し、中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠 に代えて計画の進行管理の方法等		数値目標は、評価指標(4)において、平成25年度から令和2年度までに必要な航空宇宙関連輸出金額の増が3,287億円であり、そのうち航空機産業の寄与分を8割と見込み、平成25年の中部地域における名古屋税関管内の航空機類輸出金額の実績値に加算して設定。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅 れている場合は要因分析)及び次年 度以降の取組の方向性		平成30年における代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、65%と目標値を下回った。これは、平成27年度以降の生産高の減が影響しているものと考えられる。生産高の減は、主にボーイング777の減産及び円高(平成27年:121.09円→平成30年:110.4円)による影響であると考えられるが、2020年に初号機納入が予定されているボーイング777Xや、2020年半ばに量産初号機納入が予定されるMRJの生産増が今後見込まれることから、生産高が回復するとともに輸出額にも、その効果が反映されると見込まれる。 平成30年度以降においては、より一層、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。					
外部要因等特記事項							

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(5) 中部地域における 航空宇宙関連の工場等の 新增設件数	数値目標(5) 5年間で40件(累計)	目標値	8件	16件	24件	32件	40件
		実績値	18件	28件	43件		
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	225%	175%	179%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現のためには、新たに工場等を新增設し、当地域における航空宇宙産業の生産能力を拡充させることが不可欠であることから、愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を5年間で40件とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の設備投資を促進することができた。令和元年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成24年から平成26年までの3年間の実績値(5県調査に基づく)を踏まえ、第1期計画期間中に4年間で25件としていたこれまでの水準を上回る目標値として、1年間の航空宇宙関連の工場等の新增設件数を愛知県で4件、岐阜県で3件、三重県、長野県及び静岡県で計1件、合計8件と見込んで5年間で述べ40件(8件×5年)に設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成30年度における目標値に対する進捗度は、179%と目標値を大幅に上回った。令和元年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、工場等の新增設を推進していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 該当なし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定国際戦略事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
工場等新增設促進事業(経産A001)	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	規制所管府省名:経済産業省 <input checked="" type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし			

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
該当なし	

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
人材育成・確保推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	財政支援要望	1,563,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)	(千円)	1,563,000 (千円)	
		国予算(a) (実績)	67,477 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)	(千円)	67,477 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	67,477 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)	(千円)	67,477 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
ボーイング787等 量産事業（国際戦略 総合特区設備等投資 促進税制）（事業番 号1）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	11	11	4			15	
				※MRJプロジェクト 事業と重複3件	※MRJプロジェクト 事業と重複1件			※H29以降の累計 ※MRJプロジェクト 事業と重複4件	
関連中小企業の効率 的な生産・供給体制 構築事業（国際戦略 総合特区設備等投資 促進税制）（事業番 号2）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数		1	0			1	※H29以降の累計
MRJプロジェクト 事業（国際戦略総合 特区設備等投資促進 税制）（事業番号 3）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数		3	1			4	※H29以降の累計 ※ボーイング787 等量産事業と重複 4件
ボーイング777X 開発・量産事業（国 際戦略総合特区設備 等投資促進税制） （事業番号4）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	※H28までは、全4 事業の合計件数を 集計	7	8			15	※H29以降の累計

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
ボーイング787等 量産事業（国際戦略 総合特区支援利子補 給金）（事業番号 1）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	新規契約件数	15	3	2			5	※H29以降の累計 ※ボーイング777X 開発・量産事業等 と重複3件
関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）（事業番号2）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	新規契約件数		0	1			1	※H29以降の累計 ※ボーイング787 等量産事業等と重複1件
MRJプロジェクト事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）（事業番号3）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	新規契約件数		1	1			2	※H29以降の累計 ※ボーイング787 等量産事業等と重複1件
ボーイング777X 開発・量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）（事業番号4）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	新規契約件数		8	1			9	※H29以降の累計 ※ボーイング787 等量産事業等と重複1件
宇宙機器開発・供給事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）（事業番号5）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	新規契約件数		0	2			2	※H29以降の累計

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
該当なし	

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
「21世紀高度先端産業立地補助金」（愛知県）等、認定地方公共団体による補助金・助成措置（209制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	補助対象件数2,276件（うち航空宇宙関連71件） 補助額239,667百万円（うち航空宇宙関連4,859百万円）	当地域の航空宇宙産業の振興、集積に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、大口町、蟹江町、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、大野町、川辺町、輪之内町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、浜松市、磐田市、富士市、清水町

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地促進税制（愛知県）等、認定地方公共団体による税制支援措置（20制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	減税対象見込件数90,104件（うち航空宇宙関連7件） 減税見込額4,105百万円（うち航空宇宙関連4百万円） ※決算の結果変わり得る。	不動産取得税及び法人市民税の軽減等により、当地域の航空宇宙産業の振興に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、長野県、名古屋市、新城市、瑞浪市、土岐市、安八町、伊那市、下諏訪町、高森町、喬木村、豊丘村、清水町

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
愛知県中小企業金融対策貸付金融資（パワーアップ資金）等、認定地方公共団体による金融支援措置（11制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	融資対象件数117件（うち航空宇宙関連4件） 融資額2,787百万円（うち航空宇宙関連913百万円）	当地域内の事業者に対し、生産体制強化・事業拡大等に必要な設備資金（一部運転資金を含む。）を供給することにより、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、岐阜市、岡谷市、飯島町、富士市

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法に基づく緑地面積率、環境施設面積率、重複緑地面積算入率を緩和し、特区エリア内において航空宇宙産業関連事業者が、新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができ、生産施設の増設につながった。	特区内において航空宇宙産業関連事業者が既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、今後、特区の推進にも寄与できるものと評価している。	名古屋市、関市、瑞浪市、各務原市、笠松町、垂井町、坂祝町

2	地域未来投資促進法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率(20%以上)を緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができる。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、特区の推進につながったものと評価している。	弥富市、大垣市、可児市
3	工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率(20%以上)、環境施設面積率(25%以上)などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができ、生産施設の増設が行われた。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、特区の推進につながったものと評価している。	名古屋市、豊橋市、春日井市、津島市、安城市、犬山市、江南市、稲沢市、大府市、尾張旭市、岐阜市、美濃市、神戸町、川辺町、飯島町、磐田市、清水町
4	都市計画法第12条の5に基づく地区計画の策定及び地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	既存の航空宇宙関連産業の生産工場にも隣接していることから、県営名古屋空港と一体化した航空宇宙産業を核として、産業用地を集約配置することで、先端産業振興の拠点となる良好な工業団地の形成が図られ、また、条例の制定により航空機関連に特化した工場の立地が図られる。	航空機の製造に特化した工場及び研究施設のみを建築可能とすることで、航空宇宙産業の立地が進み特区の推進につながったものと評価している。	豊山町
5	地域産業集積法に基づく条例による緑地面積率の緩和及び、新たに特区に指定された区域への緑地等の緩和(5%以上)を実施	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率(20%以上)、環境施設面積率(25%以上)などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができる。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、また、新たに追加された特区区域においても規制の緩和がされ、設備投資がしやすくなったことで特区の推進につながったものと評価している。	豊山町、各務原市
6	中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	中部国際空港島内の超大型貨物輸送に必要な手続をまとめた手引きの作成、関係機関の申請様式への一括入力可能な「ワンライティングフォーマット」の作成・公開を行った。	超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携して手続の合理化・期間の短縮化を図ることで、特区の推進につなげることができるものと評価している。	愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等
規制強化					
	取組	関連する数値目標	直接効果(できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名
	該当なし				
その他					
	取組	関連する数値目標	直接効果(できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名
1	国内外の展示会への出展による新規参入・販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	国際航空宇宙展2018東京及びエアロマート・ツールズ2018に出展する特区内企業に対して、出展支援や専門家を活用した商談支援の他、海外政府機関やクラスターと連携した海外企業とのマッチング機会の提供等を行った。	中堅・中小企業の新規参入・販路開拓支援等を実施することで、商談の機会が増え、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
2	宇宙航空研究開発機構(JAXA)名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行センターの管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	同拠点に導入している実験用航空機「飛翔」により、飛行実証試験が行われ、次世代航空機の開発に寄与。	施設の適正な運営・管理により、実験用航空機の飛行実証試験が滞りなく行われ、特区の推進につながるものと評価している。	愛知県

3	中小企業の認証取得支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機部品製造認証支援事業において、導入支援事業2社、運用支援事業3社に専門家を派遣する支援を実施。	中小企業の航空機産業への新規参入や県内企業の認証取得を促進することによる裾野拡大を図ることで、特区の推進につながるものと考えている。	愛知県
4	装備品事業参入支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	装備品事業参入支援事業において、セミナーを開催（45社・団体参加）。また、4社・団体に対し専門家によるコンサルティング（×3回）及びマッチングを実施。	装備品事業への参入を推進することで、国際競争力が強化され、特区の推進につながるものと考えている。	愛知県
5	ボーイング787型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	平成26年3月にドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC1）が本格稼働したことにより、ボーイング787型機の各部位をドリームリフターの運航スケジュールに合わせることもなく、事前に中部空港に搬入することが可能となった。さらに、平成28年7月にはドリームリフター・オペレーションズ・センター2（DOC2）が稼働したため、より安定した効率性の高い輸送システムが実現した。	ボーイング787型機部位保管庫の拡充により、ボーイング社からの更なる受注増加に対応できるようになり、今後予想される787型機の生産レート引き上げに対して適切に対応できることで、特区の推進につながるものと評価している。	中部国際空港株式会社
6	ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「フライト・オブ・ドリームズ」の整備及び管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空産業の理解、興味の拡大のため、フライト・オブ・ドリームズを平成30年10月12日にオープンし、その管理・運営を行った。	ボーイング787初号機の実機展示、航空機産業や航空業界について楽しく学べる体感型コンテンツを設置することで、子供から大人まで、幅広く航空産業への興味が広がることができ、特区の推進につながったものと評価している。	中部国際空港株式会社
7	人材育成・確保推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材を育成・確保 ・愛知県 航空宇宙産業の人材育成研修 556人日 ・名古屋大学 GPL養成講座 450人日 ・中部航空宇宙産業技術センター 航空機製造技能者育成講座（構造組立初級） 220人日 ・中部航空宇宙産業技術センター 航空機開発関連試験評価人材養成講座 70人日 ・中部航空宇宙産業技術センター 高等専門学校航空宇宙技術講座 75校日（15校に対し5回ライブ配信）	高度な生産技術者の養成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することができ、特区の推進につながったものとする。	愛知県、名古屋大学、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
8	愛知航空ミュージアム、MRJミュージアムの開館	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、愛知航空ミュージアム及びMRJミュージアムを開館しその運営を行った。	子供から大人まで、幅広く航空宇宙産業への興味が広がることができ、特区の推進につながったものと評価できる。	愛知県、三菱重工業株式会社
9	宇宙産業に関する講演会、セミナーの開催	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	宇宙産業講演会（愛知県）、航空宇宙産業人材育成セミナー（名古屋市）を開催し、宇宙産業への事業展開や宇宙ベンチャーの立上げ促進、宇宙産業に係る人材の裾野拡大に努めた。	今後、拡大発展が期待される宇宙産業の裾野拡大、人材育成に資する取組であり、特区の推進につながったものと評価できる。	愛知県、名古屋市

10	VRTC航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金（旧航空宇宙産業高度技術者育成支援事業費補助金）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	新規参入支援研修事業 受講者885人日 非破壊検査技術者育成研修事業 受講者102人日 現場技能者育成研修事業 受講者454人日 C A D（航空機業界向けCATIA V5）研修 受講者25人日	高度な生産技術者や製造技術者の育成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、特区の推進につながったものと考えている。	岐阜県
11	「国際航空宇宙展2018東京」の出展支援及び中堅・中小企業の販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙関係の国際的展示商談会「国際航空宇宙展2018東京」において、岐阜県、各務原市と共同で出展を支援した。8団体が出展し、124件の商談支援を行った。	販路拡大に向け、出展を支援した団体が国内外企業との活発な商談交流が行えたことにより、特区の推進につながったものと評価している。	岐阜県、各務原市
12	「エアロマート・トゥールーズ2018」の出展支援及び中堅・中小企業の販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙関係の国際的商談会「エアロマート・トゥールーズ2018」に岐阜県がブースを確保して出展を支援した。2団体が出展し、32件の商談支援を行った。	販路拡大に向け、出展を支援した団体が国内外企業との活発な商談交流が行えたことにより、特区の推進につながったものと評価している。	岐阜県
13	モノづくり教育プラザの管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	次代の航空宇宙産業を担う人材を育成、確保するため、高校生を対象とした実習施設「モノづくり教育プラザ」を整備。平成29年4月に航空機に不可欠な組立、切削加工等の基本的技能を習得するための実習施設（一期）を開所した。平成30年度末には実機（機体・エンジン等）やデジタル設計ソフトを活用した実習を行う施設（二期、2号館）の工事を完了した。これらにより航空機製造の一連の工程を学ぶことが可能となった。	一期の活用により、航空機材料の物性を知り、基礎的な加工技術（リベット打鋸、切削加工）を有する製造技術者を育成することができ、特区の推進につながったものと評価できる。	岐阜県
14	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館をH30.3.24にリニューアルオープンし、その管理・運営を行った。 ・平成30年度入館者数 463,402人	航空宇宙産業の魅力や夢を伝えることで、子供から大人まで、幅広く航空宇宙産業への興味を広げることができ、特区の推進につながったものと評価できる。	岐阜県、各務原市
15	成長産業・モノづくり若手人材育成事業による人材育成	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	対象：高校生 ・航空宇宙産業セミナー受講者数 442人日（442人×1日）<12回実施>	次代を担う若者である高校生を対象とした航空宇宙産業の人材育成をすることで、特区の推進につながったものと評価できる。	岐阜県
16	モノづくり教育プラザ推進事業による人材育成	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	対象：高校生 ・航空機製造技術体験研修受講者数 152人日（38人×4日）<4回実施> ・航空機製造工程実習受講者数 203人日（7人×29日）<1回実施>	次代を担う若者である高校生を対象とした航空宇宙産業の人材育成をすることで、特区の推進につながったものと評価できる。	岐阜県

17	人材育成セミナーの開催	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	就業者のための航空宇宙産業等人材育成拠点「岐阜県成長産業人材育成センター」で、新規参入や認証取得等の社内体制整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識向上のためのセミナーを開催。 ・第1回 8月31日(参加者81名) 「航空宇宙分野における切削加工技術の最新動向」 ・第2回 2月19日(参加者68名) 「航空機製造に関する材料/加工技術及び品質保証に関する最新動向」	新規参入や認証取得等の社内体制整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識向上のための人材育成を実施することで、特区の推進につながったものと評価できる。	岐阜県
18	航空宇宙産業支援コーディネータ等による企業支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	公益財団法人岐阜県産業経済振興センターに専門コーディネータ(3名)を配置し、航空宇宙分野における県内企業の新規参入、産学官連携・新技術開発、人材育成、販路拡大などに関する総合的な支援を切れ目なく実施。	中小企業等の航空宇宙産業への新規参入、一貫生産体制の構築等に関する課題に対し、航空宇宙産業支援コーディネータ等の助言や指導、支援により問題を解決し、特区の推進につながったものと評価できる。	岐阜県
19	航空宇宙産業人材育成研修受講者数	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業への参入に向けたテーマ別(エンジン、加工技術、装備品)研究会や、航空宇宙産業で使用される3次元CADソフトに係る実習講座を開催した。(計150人日)	県内中小企業の航空宇宙産業への新規参入促進や、技術習得の支援を通じた人材育成により、特区の推進につながったものと評価している。	三重県
20	航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機部品の特殊工程(熱処理・表面処理・非破壊検査)を行う拠点工場2棟が完成し、2事業者の入居が決定した。合わせて、特殊工程に必要な試験検査機器を整備し、地域全体の航空宇宙関連企業の技術・品質サポート体制を構築し、引き続き運営管理を行っている。	地域内における多工程一括受注体制の構築は、当地域の航空宇宙産業の振興、集積に寄与するとともに、特区の推進につながったものと考えている。	長野県、飯田市、(公財)南信州・飯田産業センター
21	航空宇宙産業分野に携わる中小企業の中核人材育成講座の開催	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材育成及び確保のため、生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会、講習会等を開催した。(8名)	高度な生産技術者の育成を図ることにより、事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することとなり、特区の推進につながったものと考えている。	飯田市(公財)南信州・飯田産業センター
22	航空宇宙関連機器の開発における電磁波測定・試験評価施設「飯田EMCセンター」設備の拡充	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	試験評価施設「飯田EMCセンター」へ航空宇宙産業関連分野に向けた高レベルのノイズ試験機器等を導入を行い、運用を行っている。	関連試験設備機能の充実等、事業環境の整備により、一貫生産体制の補完や産業集積化を目指すことが可能となり、特区の推進につながっているものと考えている。	飯田市(公財)南信州・飯田産業センター
23	航空宇宙関連機器の開発における環境試験設備の拡充	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	平成28年度より国内唯一の規格の環境試験設備D0-160(着氷試験機器、防爆性試験機器)や燃焼・耐火試験設備の整備を実施した。	関連試験設備機能の充実等、事業環境の整備により、一貫生産体制の補完や産業集積化を目指すことが可能となり、特区の推進につながっているものと考えている。	長野県、飯田市(公財)南信州・飯田産業センター
24	信州大学による「航空機システム共同研究講座」の開設	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機システム分野の研究開発を実施するとともに、飯田下伊那地域や航空機システム業界へ高度な人材を育成し、排出することを目的として設立。教授にJAXA研究員等を招き、平成29年4月22日に信州大学航空機システム共同研究講座の開講式が行われた。平成29年度からの受講生3名に加え、平成30年度は5名の学生が受講した。	日本であまり研究が進んでいない航空機システム分野の研究であり、この講座の受講生が飯田下伊那のみならず、日本、世界で活躍するような人材育成を進めていき、特区の推進につなげていきたいと考えている。	長野県、飯田市、南信州広域連合、(公財)南信州・飯田産業センター、金融機関等
25	大学連携ネットワークの形成	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	県外大学の学生等に県内の航空機産業や関連技術を紹介するセミナーを開催(東京大学、秋田大学・秋田県立大学、金沢工業大学で参加者合計250名参加)	将来的に県境を越えた大学連携や航空機産業人材の育成により、特区の取組の促進につながるものと評価している。	長野県

26	試験研究開発支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機産業のクラスターの中核となる企業を育成するためのグループ研究会を開催し、航空機部品メーカーから部品図面の提供を受け試作を行う「加工トライアル」を実施 (研究会20企業・2団体、トライアル加工4社)	県内企業の技術力向上、販路開拓により、特区的取組の促進につながるものと評価している。	長野県
27	品質保証の認証取得支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	長野県テクノ財団による「JISQ9100規格解説及び認証取得セミナー」「JISQ9100内部監査員養成研修」の開催(32名参加)、Nadcap認証の県内企業による取得を支援(講座のべ33社・機関参加、補助金3件支援)	県内中小企業の航空機産業への新規参入や県内企業の認証取得を促進することによる裾野拡大を図ることで、特区的取組の促進につながるものと評価している。	長野県、(公財)長野県テクノ財団、(公財)南信州・飯田産業センター
28	航空機システム研究会の立上げ	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	分科会形式の研究会(「燃料系システム分科会」、「操縦・飛行システム分科会」、「客室・内装系統分科会」)や県外の航空機関連工場の視察を実施(58社・団体参加)	県内中小企業の航空機産業への新規参入を促進することによる裾野拡大を図ることで、特区的取組の促進につながるものと評価している。	長野県、諏訪圏ものづくり推進機構
29	中核人材の育成研修	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業の製造ラインの専門職従事者を対象とした専門機関による出前研修。 研修受講者数: 34人日	航空宇宙産業の専門職人材を育成することにより、航空機生産の技術力が向上し、特区的推進につながるものと評価している。	静岡県
30	販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	重工メーカーOB等の航空宇宙コーディネータ等による受注活動支援 国際航空宇宙展・・・出展企業数 15社	販路拡大に向け、出展を支援した団体による活発な商談交流が行われ成約に結びついたことで、特区的推進につながったものと評価している。	静岡県

体制強化、関連する民間の取組等

1	体制強化	<p>・静岡県内の中小製造業者からなる『静岡航空宇宙産業プロジェクト協同組合「SOLAE」』では、航空機部品・アセンブリ共同受注グループとして、共同受注体制を構築するとともに、エアロスペースシンポジウムに出展するなどのグループのPRや技術のレベルアップを図っている。平成31年3月時点で、県内12社が参画しており、うち浜松市内に本社を持つ企業は3社である。</p>			
2	民間の取組等	<p>・松阪クラスター(三重県)においては、平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の採択を受け、生産管理システム(管理系機能)を整備し、一貫生産体制強化を図った。</p> <p>・協同組合SOLAEとして、現在12社で共同受注体制を構築し一貫生産に対応出来る様、日々活動を行っている。</p> <p>・複数企業による共同体制を構築するべく、協力会社を3社決定した。各協力工場に対しては、技量確認の為のサンプル製品の加工を発注した。併せて協力工場の拡充を図っている。今後は、納品されたサンプル製品の検査並びに品質保証体制の検証を行うことにより、各協力工場の技量を確認しながら、各協力工場に対して技量に見合った教育計画又は発注計画を策定し、共同体制の構築と強化を図っていく。</p>			

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 工業高校・高専等の基礎技能を持つ若手人材の獲得に向けて、当該特区内のネットワークを活用して何か共同で取り組めないか。	[左記に対する取組状況等] 委員やオブザーバーとして、特区内の一部企業や自治体が参加した研究会において、航空機関係のカリキュラム・テキスト(初級)を作成し、平成28年度からは当該カリキュラム・テキストを使用して講座を実施している。今後も、若手人材の獲得・職場への定着に向けて取組を進めていきたい。
--	---

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
数値目標(1) 8.7千億円→11.8千億円	目標値 (※2)		9,700億円	10,200億円	10,700億円	11,200億円	11,800億円
	実績値	8,700億円	10,765億円	11,486億円			
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		111%	113%			
評価指標(1) 中部地域における航空宇宙産業の生産高	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を8.7千億円から11.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である信州ものづくり産業応援助成金をはじめとする財政支援措置については、平成28年度と比較して航空宇宙関連の財政支援措置額が約3.7倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与できたと考えられる。令和元年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:(一社)日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)からトレンドを推計し、トレンドを上回る目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成29年度における目標値に対する進捗度は、113%と目標値を大幅に上回った。平成30年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映されることが期待される。令和元年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	平成29年度の代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、113%であり、評価指標の目標値に対する進捗度113%と同じである。					

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
数値目標(3) 18.6千人→25千人	目標値 (※2)		21.0千人	22.0千人	23.0千人	24.0千人	25.0千人
	実績値	18.6千人	19.2千人	20.4千人			
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		91%	93%			
評価指標(3) 中部地域における航空宇宙産業 雇用者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を18.6千人から25千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制、総合特区支援利子補給金制度や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、航空宇宙産業人材育成研修の受講者の実績値は3,368人日となった。令和元年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:(一社)日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)からトレンドを推計し、トレンドを上回る目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成29年度における目標値に対する進捗度は、93%と目標値を下回った。これは、平成27年度以降の生産高の減が雇用者数に影響しているものと考えられる。生産高の減は、主にボーイング777の減産及び円高(平成27年:121.09円→平成30年110.4円)による影響であると考えられるが、2020年に初号機納入が予定されているボーイング777Xや、2020年半ばに量産初号機納入が予定されるMRJの生産増が今後見込まれることから、生産高が回復するとともに航空宇宙産業の雇用者数にも、その効果が反映されると見込まれる。 平成30年度以降においては、より一層、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、雇用者数の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	平成29年度の代替指標(5県が行う航空宇宙産業人材育成研修受講者数)の目標値に対する進捗度は、89%であり、評価指標の目標値に対する進捗度93%とともに、目標値に一步届かない結果となっており、概ね同様の結果を示していると考えられる。					

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
数値目標(4) 3.5千億円→6.8千億円	目標値 (※2)		4,700億円	5,200億円	5,700億円	6,200億円	6,800億円
	実績値	3,500億円	3,651億円	3,410億円			
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		78%	66%			
評価指標(4) 中部地域における航空宇宙関連輸出額	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出額を3.5千億円から6.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成30年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、「国際航空宇宙展2018(JA)」(H30.11)等において、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業(84社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計991件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。令和元年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、「エアロマート名古屋2019」(R1.9)等を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:財務省「貿易統計」)を踏まえ、トレンドを上回る目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成29年度における目標値に対する進捗度は、66%と目標値を下回った。これは、主にボーイング777の減産及び円高(平成27年:121.09円→平成30年110.4円)による影響であると考えられるが、2020年に初号機納入が予定されているボーイング777Xや、2020年半ばに量産初号機納入が予定されるMRJの生産増が今後見込まれることから、生産高が回復するとともに輸出額にもその効果が反映されると見込まれる。 平成30年度以降においては、より一層、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	平成29年の代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、76%である一方、平成29年度の評価指標の目標値に対する進捗度は66%となっている。ただし、双方の前年からの減少幅は大きく変わらないことから、年ベースの代替指標と年度ベースの評価指標の違いと考えられる。					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 該当なし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------